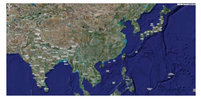
2006年10月7日 市長、友人のご子息の結婚式でSTARLIGHT CAFEへ来訪 → 10月24日 市長STARLIGHT CAFEへ来訪 → 10月30日,11月1日 現地視察、宇城市役所と「蜻蛉荘」にて市長と会談

演劇 "Winds of God"（「神風」熊本公演）

三角の優位性

地政学的・地理的 位置・条件

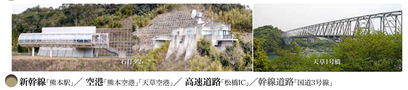


最大の人口集密地域であり、21世紀の地球において激動の震源地になるであろう、中国・インドに日本国内で最も近く、海を隔てアジアに開かれた九州。その九州の中心に位置する三角。

九州の人口集積地へのアクセスも良く、半島の先端に位置するため、管理・警備もしやすく、現代の「出島」となりうる地である。また、周辺にある複数の無人島は特色ある開発が可能である。

明治 以来 蓄積されたインフラ

- **鉄道**（熊本駅からの専用線 36.5km、終点「三角駅」片道48分・720円）
- **港湾**（明治政府の重点政策港として数十名の犠牲の上に開港。一時期は日本最大の物流港、有明・不知火海の中心）
- **道路**（半島の北側と南側の海岸線沿いに高規格道路、熊本市中心部まトクルマで1時間前後）
- **橋**（人口14万人・「阿蘇」と共に熊本県の観光地の双璧をなす「天草」地域への唯一の陸路）
- **ダム**（中心部より僅か6kmの地点に存在）



- **新幹線**（「熊本駅」／**空港**（「熊本空港」「天草空港」／**高速道路**（「松橋IC」／**幹線道路**（「国道3号線」

「福岡」「熊本」「鹿児島」を結ぶ九州の動脈の中心・近接に位置し、陸・海・空のすべての交通手段が利用可能。一海外からの直接の渡航も可能。

1872年（明治5年） 明治天皇、鹿児島(薩摩)藩後藤新士の来訪で、三角湾内で仮泊される。
1883年（明治16年） 三角港港及び道路建設を県議会で決定。
1886年（明治19年） 熊本～三角間の道路開通（35.8km）
1887年（明治20年） 開港式
1889年（明治32年） 九州鉄道三角線開通

三角西港は、明治三大築港のひとつであり、明治政府の国内統一、殖産振興の政策に基づいて建設された地方港湾の1つで、オランダ人水理工師ムゥドルの設計によって、明治17年から明治20年にかけてつくられた。100 年の歳月がたったゆえ当時の都市計画・石橋県議がほぼ無傷のままにこっている。

未活用の観光資源

- 西港

- 三角港

建築費5億円 高さ24m(ビル6階建て相当)広さ3000坪 総吹き抜け構造／周辺駐車場 約700台

- 多数の無人島と変化に富む地形

2006.12.23 「幻灯祭」 @三角 "海のピラミッド" 開式宣言

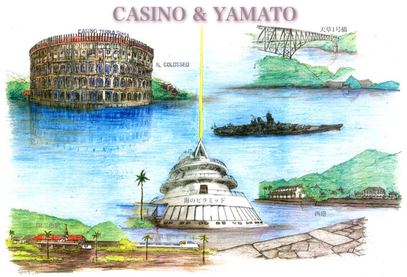
～3000灯の記録～

61年前、九州南方沖で戦艦大和と運命を共にした将兵約3000名。同じく、九州各地の航空基地から出撃し、特攻した若者2千数百名、広島、そして、この地から海を隔てわずか百数十キロの長崎で原子の炎に焼かれ命を落とした人々は100頃の30万人、太平洋戦争で失われた日本人の命は300万人、そして全世界では6000万人と言われています。我神大聞氏では5000名、9.11 同時多発テロでは3000名。そして、いまも続くイラク戦争では公式発表でも米軍の兵士の戦死者は3000名。イラクの人々の犠牲者はわずか1ヶ月間に3000人、開戦以来の犠牲者は数万、数十万とも言われています。

すべての人に親がいて家族がいたのです。今日の日本の礎となった人々に資格と誇りを感謝を忘れることなく、
いつの日か人類社会が戦争と貧困を克服できることを願い幻灯祭を開式いたします。

来場者2,000人。熊本県内の全マスコミが取材。民放は当日の夜にニュースで放映。NHKは翌日昼日の重のニュースで報道。NHKとKAB(テレビ朝日系)は前日と前々日にもリハーサルの模様を生中継。地元紙「毎日新聞」では数日にわたって記事掲載。朝日新聞「九州版」ではコラムで取り上げられる。イベントの実費予算は僅か30万円。準備期間も1ヶ月。

当日、会場内ではカゾノの実演デモンストレーションも行われました。



地域間誘致合戦勝利への道。イデオロギー的勝利。理念の勝利。理論闘争の勝利。

【東京】現在でも日本全国、世界から富を集める。これ以上の富の集中は日本の均衡ある発展の為に有害。日本の首都であり、皇居のある都市である。そのような都市にギャンブルを誘致することは不適。人、モノ、金、文化、芸術、企業、中央政府…あらゆるものを持つ東京都がカジノなどという安易な方法で税収増を謀るべきではない。

【大阪】自治体経営の失敗の尻拭いをギャンブルでやるべきではない。巨大な人口と重化学工業地帯を始めとする日本の三大工業地帯のひとつである。その人口と生産力、そして日本の中央である という地政学的特長を生かし復活すべし。【瀬戸内海地域】造船や化学工業を始めとする工業がある。また、人口密集地隣接地域は距離が近くアクセスしやすい為、ギャンブル依存症を助長させる。周辺地域への治安悪化などによる悪影響。隔離が困難である。都市部の生活環境によるストレスは依存症に悪影響。

【宮崎・長崎】シーガイアの失敗について自己批判は?長崎もハウステンボスの件にて同様。

【大草・島原地域】

- 諸島地域である。隔離しやすい。無人島もあり、地域住人への影響を皆無にすることも可能。
  恵まれた自然環境がある。環境を破壊する危険性のある開発、工業による発展は目指すべきではない。
- 九州の中心であり、空港、高速道路、新幹線・鉄道、海運のアクセスが抜群によい。
  九州の主要都市をいい±100キロメートル程度で収める。アジア地域からも近い。
- 海上警備と陸かな道路のコントロールにより完全に保安できる。
  海路のみにとる人場の為、人場者のコントールが容易。
- 近隣には世界に誇れる観光資源を始め、温泉・火山、海の幸、山の幸など、カジノ以外の観光資源に
  恵まれ、気候・風土、住民性を勘案し、更なる治安の向上を図れば、九州は類い稀な観光の島となる。
  観光の島であるだけでなく、高度な工業の集積によってもバランスのよい発展が期待できる。
- 地域性により地元住民の意志統一が図りやすい。

入場資格としては…年齢20以上、所得税・住民税、国保、社会保険など国民の義務である貢献である一定以上の金額・期間を滞納なく払っていること。罪状の軽重に応じた年数、犯罪を侵していないこと、あるいは逮捕されていないこと、国民の義務を果たさない者と犯罪性のある者の排除。
国民としての義務を果たしている善良な国民への福利としての位置付け。

入場のIDカードがステータス性を持った新たな身分証明書となる。
もって、この地域が日本民族と国家の再興の礎、拠点となるべし。
再び、日本を刷新する救国の波は九州から起こるのである。
沖縄については、歴史的経緯及び現状、リゾート地として確立した地位を鑑み、島原・天草地区とならび有力なれど、外洋に面し、台風等の自然条件、人口のかなさ、近隣人口が乏少、数百キロ以上の長距離の空路・海路のみによるアクセス、石油資源に依存度が高く環境負荷の高い航空輸送の増大などがマイナス要因である。

「大和」

最後のエンディング 大和は爆撃に耐えながら 力尽きて 海に沈んでいった

カゾノの収益は、民族の象徴である戦艦「大和」の建造に充てられる。
年間100万人が訪れ、周辺に宿泊し、一人当たり1万円を使った場合、地域への経済効果は100億円となるが、それ以上に、かつてこの国に自ら を犠牲と 戦った多くの人々がいたことをその存在をもって知らしめるモニュメントを建造することは、計り知れない精神的な影響を多くの人々に与え、民族の誇りを取り戻すことに寄与すると信じる。その効果は日大公共事業と比べるのにならない、効用を日本人の精神に及ぼすはずである。

戦艦大和ロケセット（左）
総工費約6億円。全長263メートルのうち、艦首から艦橋付近までの190メートルを再現。
第一主砲塔の砲身や艦橋上部は省略。公開期間中(253日間)入場者100万2343人。

呉・大和ミュージアム（中央）
総工費 65億円／2005年4月23日 開館／来館者数 2006年8月30日現在 **224万人**、10分の1 模型展示。

海上自衛隊呉史料館（右）
2007年4月 完成予定、ゆうしお型潜水艦「あきしお」(2004年3月 海上自衛隊 退役)を屋外展示。

三角は建造された呉と大和の眠る海との中間地点にある。大和ミュージアムと三角を飛行艇で結ぶ。

大和型と推定では国家プロジェク等の費用負担は呉＝三角 約2,000ポンド(273.2億yen)2,000×約75億=約3万円(乗客10名で一人当たり5千円)、20名で千50円。ラニニングコストとしては飛行艇の燃人費、点検・整備・修理費用、パイロットの賃金、整備・安全要員の人件費などが考えられる。

地域通貨とCASINO

1おもすぐ=100円
（ホーミングはその中央政府とマスコミの賛成(心を刺激しない表現となる)

1辺 約3.5cm 真鍮などのGOLD系の金属製 鋳造コスト 20円弁

地域通貨普及のためのイベントで使用
バザーやビンゴなどのゲーム大会を開催、その一環としてルーレットやブラックジャックなどのカジノを導入。

域内の商店の「おむすび加盟店」への参加

地域通貨の普及
硬貨からICカード[生体認証]への移行

地域・通貨を限定した社会実験
～社会的マイナスの影響を局限する～
パイロット・ケースとして
- ☑地域通貨を使用
- ☑ICカードによる管理
- ☑離島で管理・隔離を容易にする

今後100年の国家戦略の一環・魁として認可 あるいは黙認

- 納税・犯歴・破産状況等を審査し、色によってランク分けした会員カード[生体認証ICカード]を発行
  →運転免許証などに代わるIDカードとなる
  カジノ立地は離島などセキュリティーとコントロール性を確保できる地域とする。

- 中央へ集中する富の地方への再配分
  【従来】集めた税金を地方交付税等で地方に環流
- 高額所得者から低所得者層への再配分
  【従来】社会福祉で低所得者層へ環流

これら従前の社会主義的平等な方法が行き詰まっている現在、すべての人・地域に公平に分配するのではなく、各自の努力・創意工夫により結果を遂える。すべての国民に富を分配し、豊かにするほどの富は、もはや、この国にはない。

カジノ解禁は
- 富の国外への流出を減らし、流入を増やす
- 富の再配分のポンプとして機能

パチンコや公営ギャンブル以上の負の影響を社会に与える可能性
例:サラ金の限度額100万円を借りてルーレットで1日賭して当たれば3600万円だがハズレた35人は負債者となる。

東洋のモナコ、そして精神性においてはオランダを目指す。

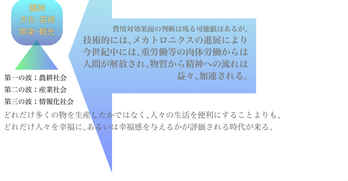
XX, XX, XXが人類発祥以来、今日に至るまで根絶できない以上、これを人間の本質的欲望ととらえ、アンダーグラウンドに追いやることなく、共同体の厳格な管理の下、安全性を確保し、必要悪として存在を認める。

厳重な管理下において
- ×××××・××××の禁
- ○○○の解禁

(それぞれ域内の1島に限定)

日本人の特性を生かし、サービス大国を目指し、世界の人々に、喜びと憧れ、そして、希望をもたらす存在へと。

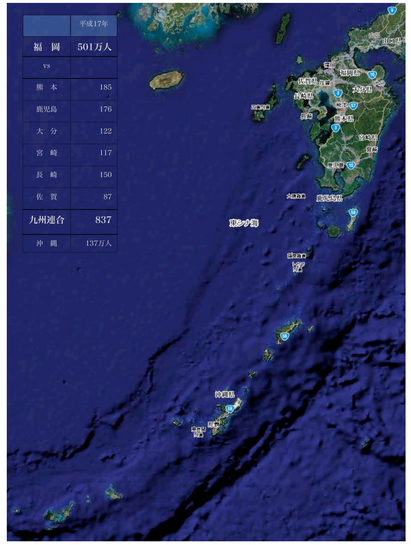
2667年の長きにわたって積み重ねて来られた、独自の、世界に誇れる文化を継承、発展させ、新たな日本文化の創造を為す。



九州自治政府vs日本中央政府

カジノ及び観光で得られた資金を元に新世紀の殖産興業を行うと共に高福祉社会を目指す。
カジノの資金力を背景に、カジノ運営の中で形成された組織を動員し、九州 州知事を送り出す。
選挙戦は福岡vs福岡以外の地域(熊本・鹿児島・大分・宮崎・長崎・佐賀)連合の構図となり。
その為にも、三角の成功と、その後の熊本の発展が不可欠である。

	平成17年
福　岡	501万人
vs	
熊　本	185
鹿児島	176
大　分	122
宮　崎	117
長　崎	150
佐　賀	87
九州連合	837
沖　縄	137万人



「希望の国」へのEXODUS エクソダス

九州以外の地域からの国内移民。
- 雇用(産業振興)と福祉、そして、治安といった人々が生活する上で基盤となるものを確かなものとした上で、それ以外の分野については大幅な自由を認める。
- 文化・芸術・科学研究が新世紀の産業の礎となる最も重要な分野であり、国家リソース(人・モノ・金)を集中する。

自立した域内の経済力をもってXXXの地方軍閥化を計り、XXを傀儡化し、中央政府の実効支配を無力化する。

XXXとも友好関係を保ち、日本の実質的宗主国であるXXXの了解を得る。
XX掌握後は、ハートランドに対し、対等なパートナーシップに基づき、XX・XX・日本のシーシーパワー諸国連合でランドパワーを抑制し、もって世界の安寧を図る。

九州政府と日本政府、多くの人民を幸福にするのはどちらか?
国家運営をより巧くやるのはどちらか?
国民に信を問う。

今次革命はイデオロギーや体制の選択ではなく、意志決定方法の選択である。
全体のことを考え、その決断に対し責任を取る賢明な人々が、議論を尽くし、
最終的に結論が出ない時に多数決で決するといやりやではなく、
己の利益・利害のみを追求し、共同体全体の結果について責任を負わぬ存在の
多数決で決定した結果が最善であるわけがない。
それはみんなで決めたのだから仕方ないという無責任極まる決定方法である。

各種法令や様々な団体の利害関係によって雁字搦めにされた、現政府に代わり、
私欲に囚われることなく、なすべきととを為し、為さざるべきをなさぬ、
責任を負う者による強力な指導体制を確立する。

大義のために命をかける胴の意志を持った30～100名が中核となり、実力組織として結束し、
組織の防衛と組織の意志の実現を担い、その活動を支えるシンパ層、活動資金1人当たり
年間500～1,000万円x30～100名=1億5千万～10億円があれば実現可能と思われる。

流血・武力衝突を伴わない体制変革を目指す。

西洋文明の覇道に対し、王道を提起する。日本が人類社会の範となり、希望の地を指し示す。

もって、日本民族が、戦争と貧困の前期人類文明を終わらせ、後期人類文明の扉を開く魁となる。

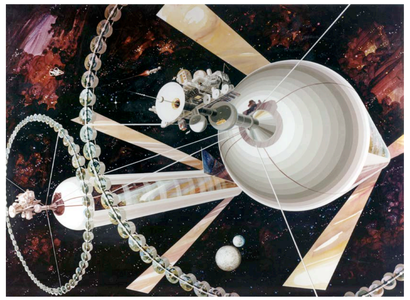
地球幼年期の終わりである。

それこそが、世界第二の経済大国と言われ、
今後の世界に於ける巨大な成長ポイントの近傍に位置し、
人類で初めて核兵器の惨禍を体験した民族の責務である。

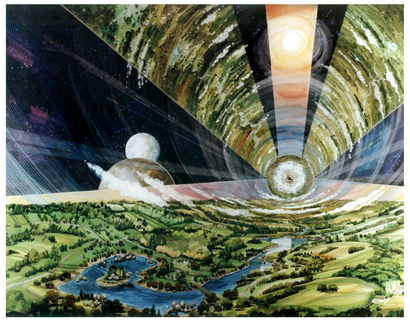
我が民族が人類の新時代を切り開くとき、三角は新時代発祥の地となり、
その時こそ、三角が世界の中心と呼ばれ日である。

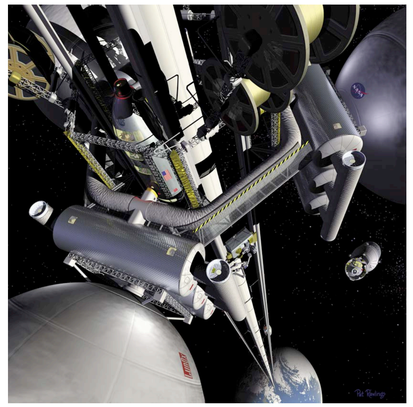
Space Colony 宇宙移民

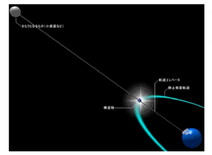
今世紀中に、戦争と貧困の人類前期文明は終わり、宇宙移民を開始し、人類後期文明の幕開けとなる。
3千年紀(第三ミレニアム)の終わり、西暦3000年には、人類の版図は太陽系を超え銀河世界に広がり、
人口は1000億を超える。



シリンダー型…1974年にジェラルド・オニールにより提案されたデザイン。"島3号"（"Island Three"）とも呼ばれる。オニールのスペースコロニーと言った場合、一般的にこのモデルを指す。シリンダーは直径6km、長さ30kmで1000万人の人口を想定している。0.55rpmで回転(1分50秒で1回転)し、地球と同等の重力を発生させる。円筒内部は軸方向に6つの区画に分かれており、交互に陸と窓の区画となっている。窓の外側には太陽光を反射する可動式の鏡が設置され、昼夜や季節の変化を作り出す。







スペースコロニー建設にあたっての
技術的課題(大気/食料の有機物/重力/放射線/温度管理/建設場所/姿勢制御)は
人類の現在の技術によって解決可能である。
最大の問題は、"重力の井戸"の底に住んでいる数十kgの人間を
低コスト・低環境負荷かつ安全に年間1億人以上を宇宙空間にいかに送り出すかである。

重力の井戸の底に住んでいる人類は、現在ロケット噴射によって衛星軌道にまで上がることで、もっとも近い天体である月に人を送り、無人探査機を太陽系内の他惑星に送る技術を獲得している。しかし、この衛星軌道へのロケットによる打ち上げでは、キログラム当たり数千ドル(スペースシャトルでも約8,800ドル/kg程度)という莫大な費用が掛かるため、宇宙空間への物資輸送はコスト面で足踏み状態にあるのが現状である。現在、地球上から宇宙空間へ人間や物資を運ぶ手段はスペースシャトルを含む化学ロケットしか存在しない。ロケットを宇宙への物資運搬手段として考えた場合、地球の重力に抗して宇宙空間まで移動するのに莫大な燃料を消費する。ロケットは、原理的に本体の重量の大半(およそ90%以上)を燃料が占めるので効率が悪い。また、燃料として非常に不安定なヒドラジンや塩素を含む固体燃料などを使用するのは、燃料そのものが有害物質であったり、燃焼時に有毒物質を発生したりして、環境を汚染している。爆音や有毒ガスの発生以外にも、信頼性や事故発生時の安全措置の面でも不安がある。このため、将来恒常的に大量の物資・人員を輸送すること念頭に置いた場合、経済的で無公害の輸送手段が望まれる。

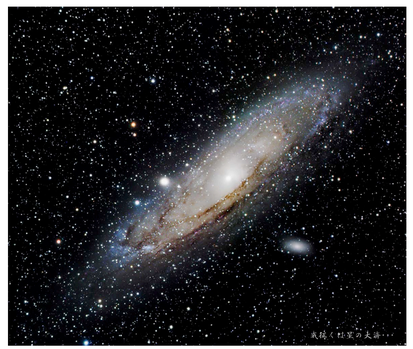
仮に百万人収容できるスペースコロニーを建造できたとしても、世界の人口は一年に一億人前後増加しているため、一年に100基ものスペースコロニーを建造してやっと人口増加分を吸収できる計算である。さらに、建築材料は月や小惑星から持ってくるとしても、居住する人間は地球から衛星軌道まで運ばねばならない。人数と費用を考慮すると軌道エレベータのような新規の輸送手段が必要である。

軌道エレベータは地上から静止軌道以上まで延びる構造物(塔、レール、ケーブル等)に沿って運搬機が上下することで宇宙と地球の間の物資の輸送を可能にするものである。電気を動力として用いることにより、ロケットよりも安全に、かつ、はるかに低コストで宇宙に物資を送ることができると期待されている。当初は、軌道エレベータを建設するために必要な強度を持つ素材が存在しなかったため、軌道エレベータはSF作品などの中で描かれる概念的な存在でしかなかった。
その後、理論的には必要な強度を持つものとしてグラファイト・ウィスカーなどが発見された。さらに、最近になってカーボンナノチューブが発見されたことより、その早期の実現を目指した研究プロジェクトが発足している。

米LiftPortは、米国宇宙協会(National Space Society)が進めている、地球と宇宙ステーションを結ぶエレベーター「Space Elevator」建設計画への正式な参加を表明した。2018年4月12日が運行開始予定日とアナウンスされている。Space Elevatorを、サイエンス・フィクションの世界ではなく、現実の宇宙計画として科学的な観点から綿密なる研究調査を行うプロジェクトに、これまで半世紀以上の歳月が費やされてきた、NASAの研究所となるInstitute for Advanced Concepts(NIAC)を始め、Eureka Scientific、HighLift Systemsなどの研究機関が調査に加わり、すでに技術的な見地からは、Space Elevatorの建設者手にゴーサインを出す報告書が提出されている。これを受けて、National Space Societyは、Space Elevatorの建設計画に対する社会的な認知度を上げることにより、世界各国の協議と理解を得られるとのコンセプトから、積極的なPR活動を展開中。建設には巨額の費用がかかるものの、完成すれば、宇宙に向けてロケットを打ち上げるよりも、はるかに少ない費用で安全かつ容易に宇宙計画を進められるとのメリットが強調されている。LiftPortは、実際の建設作業を担うことになっており、大平洋上の赤道付近に海上プラットフォームを設置予定。そこから約62,000マイル(約10万キロメートル)上空の宇宙ステーションに向けて、カーボンナノチューブ製の帯状エレベーター通路(Ribbonと呼ばれる)を作り上げ、地球と宇宙を結ぶSpace Elevatorが実現するという。大気圏外には約時間で到達し、エレベーターの最大搭載量は5トン。海上プラットフォームと宇宙ステーションを、1年に数百回の往復が可能という。通信衛星や、太陽エネルギーを利用した発電システムといった物資の輸送のみならず、人間を乗せて運行することも計画されており、手軽な宇宙旅行が実現することになるかもしれない。

【建設費用・維持費】軌道エレベータは非常に大きな建造物のために建設費も非常に大きな額となり、その調達は大きな問題となるだろう。少なくとも一国で賄うかなる額ではないので、国際的なプロジェクトになると考えられる。

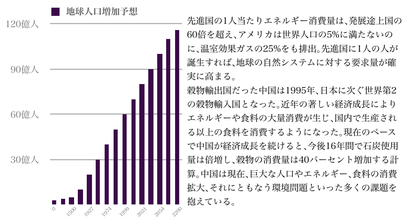
【政治的課題】軌道エレベータを経済的に建設できる場所は赤道近辺だけであるため、軌道エレベータが建設されるような時代になってもまだ強力な国家や経済ブロックが残存していると、建設場所の領空の使用権、軌道エレベータの権利を巡って政治的な紛争が起こる可能性がある。



人口増加の純化や省エネルギー化による緩和があるとしても、いずれ資源・エネルギー・資源不足や環境悪化による地球収載可能人口に達すると思われる。今後、食料・資源を巡る戦争や更なる貧困、意図的な人口削減も懸念される。石油を巡っては既にイラク戦争として現実化したとも考えられる。

化石燃料に依存する20世紀型の社会システムに決別し、新世紀に相応しいシステムの構築のため、科学技術への傾斜配分を実施し、応用技術のみならず、基礎研究にも重点を置いていく。建築土木型の公共事業ではなく、科学技術による立国をおこなう。
目指すは地平は技術的特異点(Technological Singularity)であり、更に、その先へと突き進んでゆく。

人口増加 加 手想



先進国の1人当たりエネルギー消費量は、発展途上国の60倍を超え、アメリカは世界人口の5%に満たないのに、温室効果ガスの25%をも排出。先進国に1人の人が誕生すれば、地球の自然システムに対する要求量が確実に高まる。
穀物輸出国だった中国は1995年、日本に次ぐ世界第2の穀物輸入国となった。近年の著しい経済成長によりエネルギー食料の大量消費が生じ、国内で生産される以上の食料を消費するようになった。現在のペースで中国が経済成長を続けると、今後16年間で石炭使用量は倍増し、穀物の消費量は40パーセント増加する計算。中国は現在、巨大な人口やエネルギー、食料の消費社会、それにともなう環境問題といった多くの課題を抱えている。

人口増加の原因：自給自足をしている社会では、人口は安定しています。食料の生産・供給量以上に人口が増えることはないからです。人口増加を起こしている国々は先進国の植民地だったか、現在先進国に「資源」や「換金作物」を輸出している国です。貨幣が入ってきて一時的に食糧の供給が増えと、人口も増えたのです。
※換金作物とはコーヒー、紅茶、バナナ、ナタデココ、ゴム、小麦、綿、木材、石油、鉄、ダイヤモンドなど

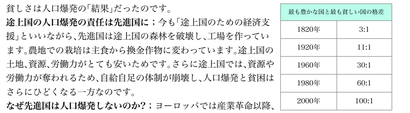
貧しさは原因ではなく結果：人口が増えるとより多くのお金が必要になり、「人口増加→経済拡大」の悪循環(右図)が始まり、最後には資源枯渇と環境破壊を招きます。エチオピア、ソマリア、ルワンダなどはコーヒーで、イランは綿や紅茶、コショウで、ブラジルはゴムやコーヒーなどのために人口が爆発し、経済破綻が起こっているのです。荒れ果てた土地に飢死寸前の人たちがあふれている映像が映し出さそ、「人口爆発の原因は貧しさです」と説明されますが、実は貧しさは人口爆発の「結果」だったのです。

途上国の人口爆発の責任は先進国に：今も「途上国のための経済支援」といいながら、先進国は途上国の森林を破壊し、工場を作っています。農地での栽培は主食から換金作物に変わっています。途上国の土地、資源、労働力がとても安いためです。さらに途上国では、資源や労働力が奪われるため、自給自足の体制が崩壊し、人口爆発と貧困はさらにひどくなる一方なのです。

なぜ先進国は人口爆発しないのか？：ヨーロッパでは産業革命以降、人口が200年で5倍、アメリカは10倍に増えています。先進国は拡大する人口と消費を支えることができなくなったため、植民地政策、途上国の資源を安く買う、大量移民をしてきました。アメリカ大陸やオーストラリア大陸には先住民(ネイティブアメリカンやアボリジニ)が住んでいましたが、ヨーロッパからの大量移民で大陸ごと奪ってしまったのです。日本も江戸時代の300年間は3000万人前後で安定していたのですが、開国後100年で4倍に増えています。そして、自給自足が困難になり、世界中から莫大な食料や資源、エネルギーを輸入することで支えられています。

人件費が上がり、失業者が増えると人口は増加できない：経済成長の結果、機械よりも人件費(給料)のほうが高くなったとき、失業者が増え、社会不安から人口が増えなくなります。今、日本だけでなく多くの先進国がこの状況になっています。しかし先進国の消費拡大はとどまることがありません。今も資源や労働力を途上国に求めています。その結果、途上国では自給自足ができなくなり、人口爆発と貧困の悪循環を続けているのです。つまり、途上国の人口爆発は先進国の人口爆発の輸出なのです。そして、現代の経済が続く限り、この悪循環で人口増加は止まらないでしょう。先進国が資源消費を減らしていくことが必要なのです。

WTO(世界貿易機関)での決裂：メキシコ（カンクン)で世界の貿易のための交渉をするWTOの総会が開かれました。そこで、途上国の多くの国々が反対したため、自由貿易を促進する条約が採択できませんでした。自由貿易をすすめると、先進国は原料を安く買って商品を高く売り、途上国は原料を安く売って製品を高く買うことになるため、貧困の格差はますます広がります。この条約によって、途上国はさらに貧困になる可能性が高いからです。



最も豊かな国と最も貧しい国の格差	
1820年	3:1
1920年	11:1
1960年	30:1
1980年	60:1
2000年	100:1